

今後の都市政策の2つの方向性 - コンパクトシティと創造的都市 -

宮崎大学 教育文化学部 准教授 根岸 裕孝

1. 都市政策の潮流 - コンパクトシティと創造的都市

地球環境問題に対する関心が高まるなかで、持続可能な社会における都市モデルとしての「コンパクトシティ」が注目されている。郊外化による都市の「非都市化（密度の低い土地利用の広がり）」は、環境（自動車利用増大に伴う環境負荷）経済（増大する郊外への社会資本整備費用の増大、都心部の経済活動の低迷）社会（コミュニティ崩壊、地域文化の衰退）の観点から都市の持続性の限界をもたらす。コンパクトシティは、都市の持続性の観点から、都市の拡大発展から縮小高密度化させる都市づくりの総称であり、ヨーロッパにおける都市再生の潮流である。

さらにコンパクトシティは、工業社会から知識社会への転換のもと文化の創造活動の場としての都市（＝創造的都市）づくりの側面もある。近年のヨーロッパにおける衰退都市の復活は、文化による都市再生つまり「創造的都市」の考え方が反映されている。つまり都市の持つ「高密度性」「多様性」を活かした文化インフラづくりを通じ、若い知的な創造活動を担う人材の集積と創造活動の促進を通じ、文化と産業の相互作用を活発化させ新産業創出を促す都市再生である。

コンパクトシティの3つの側面

	拡散型都市（現在の都市）の問題	コンパクトシティによる改善内容
環境	・クルマ社会によるエネルギー多消費システムの限界 ・郊外開発による自然破壊	・環境にやさしい交通・エネルギーシステムの確立
経済	・集積の経済（規模・コスト減、外部性・創造性）が発揮しにくい ・郊外開発による財政上の負担大（メンテナンス費用がかかる）	・集積の経済の発揮による経済効率と創造性の都市経済 ・財政にやさしい都市づくり
社会	・単機能の土地利用（専用地域化）による機能や人的交流の隔絶 ・宅地および商業開発による焼き畑的土地利用 ・職住分離	・歩いて暮らせるまちづくり（高齢者・生活者に優しいまちづくり→多様な交流・コミュニティの再生） ・職住近接

資料）筆者作成

我が国の都市政策も同様に人口・産業が都市へ集中し都市が拡大する「都市化社会」から都市の拡張ではなく都市の内部へ目を向ける「都市の再構築」へと転換し、2006年2月の社会資本整備審議会答申「新しい時代の都市計画はいかにあるべきか（第一次答申）」では、「集約型都市構造の実現」「集約拠点としての中心市街地再生」を掲げた。

今後求められる都市政策とは、持続可能な社会の空間的形態であるコンパクトシティの実現であり、工業社会から知識社会への転換のなかで、都市が持つ「高密度」「多様性」そしてそれらの相互作用を通じて創造活動を促す文化インフラづくりである。

２．九州の県庁所在都市の特性とコンパクトシティ

平成１２年の国勢調査から九州および東北地方の県庁所在都市（政令市含む）の人口、10%通勤圏人口（常住地での就業者・通学者の10%以上が当該都市に流入している市町村の人口を加えた人口）、県人口に占める10%通勤圏（＝都市圏）のシェアを示したものが下表である。

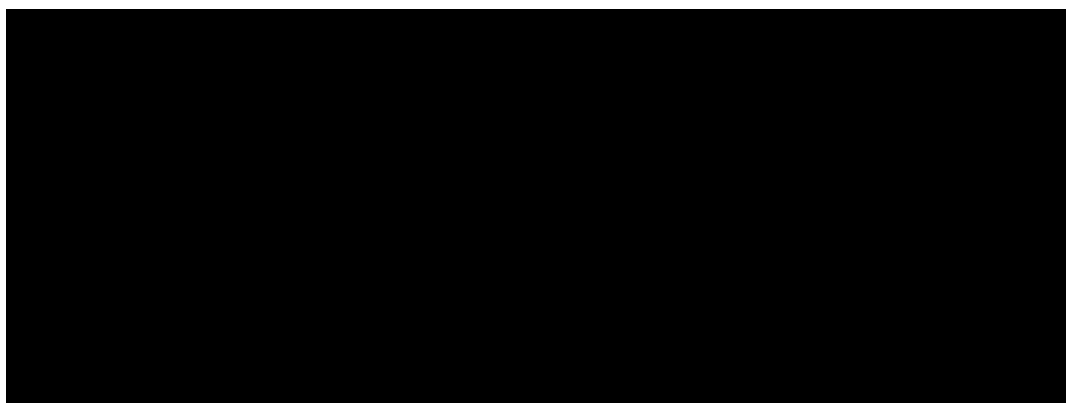
まず人口では九州は、九州の中核管理機能が集積する福岡市134.1万人に加えて北九州市101.1万人の政令市が2市存在

	人口 (万人)	10%通勤 圏人口 (万人)	県人口に 占める都 市圏シェ ア	中心市街 地3×3 km ² 事業 所従業者 数(万人)
福岡市	134.1	240.1	47.6%	32.5
北九州市	101.1	139.9	27.7%	9.2
佐賀市	16.8	39.8	45.9%	4.4
長崎市	42.3	65.8	44.5%	9.1
熊本市	66.2	105.0	57.0%	9.1
大分市	43.6	70.4	58.2%	6.9
宮崎市	30.6	47.7	41.3%	6.0
鹿児島市	55.2	73.6	42.0%	9.2
青森市	29.8	34.3	23.9%	5.7
盛岡市	28.9	47.6	34.3%	7.3
仙台市	100.8	158.7	67.3%	21.8
秋田市	31.8	45.2	39.5%	6.1
山形市	25.5	50.4	41.4%	4.8
福島市	29.1	46.9	22.4%	5.1

資料）平成１２年国勢調査、平成１３年事業所統計

するとともに、人口50万人を超える熊本市66.2万人、鹿児島市55.2万人が続く等、人口規模が相対的に東北地方と比して大きい。熊本市・鹿児島市は、福岡に準じて官庁・企業の中核管理機能が集積する準中核都市であり、都市圏ベース人口でも仙台市を除く東北地方の各都市を大きく上回っている。北九州市を除いた九州の各都市圏の県人口に占めるシェアを東北地方と比較すると仙台市を除いた東北地方の各都市に比べて高く、九州の県庁所在都市は、県内の一極集中の傾向である。

一方、東北地方の県庁所在都市は仙台市を除き中心市街地空洞化が進みつつあるが、中心市街地の密度にかかる指標として平成13年事業所統計から中心市街地3×3km²の事業所従業者数をメッシュ統計から抽出・集計し比較すると、福岡市32.5万人、を筆頭に北九州市、長崎市、熊本市、鹿児島市が9万人を超える集積がみられる。東北地方では、盛岡7.3万人、秋田6.1万人、福島5.1万人、山形4.8万人となっており、九州で空洞化が進む佐賀市4.4万人、宮崎市6.0万人と東北地方の各都市と同じ水準にある。



こうしたことから、九州の県庁所在都市の特性は、県内一極集中をもたらす一方で東北地方と比して相対的に高い中枢管理機能の集積等のもと中心部の密度の高い都市であることが言える。

こうした都市の構造の特性をふまえＤＩＤ地区人口密度（平成 12 年）と各都市が含まれる地方生活圏の一人当たり自動車ＣＯ２の関係を見たものが前頁図注）である。九州の各都市のＤＩＤ地区人口密度は、福岡市、長崎市、熊本市、鹿児島市の都市で相対的に多く、これに北九州市が加わり地下鉄・路面電車等の軌道系公共交通機関が存在する。全体的にはＤＩＤ地区人口密度と一人当たり自動車ＣＯ２排出量には相関関係があり、九州のコンパクトシティとしての優位性が見える。

感性産業の集積と学生数

		従業地ベース			常住地ベース	
		感性産業 就業者数	同比率 (%)	専門的職 業就業者 比率(%)	在学者数 (学生数)	人口に占 める 20-24 在学者 (%)
九州	福岡市	10,227	1.27	15.1	44,636	3.3
	北九州市	3,298	0.69	14.5	17,484	1.7
	佐賀市	744	0.75	15.9	4,530	2.7
	長崎市	1,627	0.80	16.5	8,588	2.0
	熊本市	3,289	0.97	15.1	17,125	2.6
	大分市	1,801	0.83	14.0	7,799	1.8
	宮崎市	1,343	0.83	14.7	4,427	1.4
	鹿児島市	1,884	0.70	15.6	12,434	2.3
東北	青森市	1,089	0.73	12.5	3,713	1.2
	盛岡市	1,601	0.98	15.7	6,478	2.2
	仙台市	5,248	0.96	15.0	32,451	3.2
	秋田市	1,419	0.85	13.8	6,160	1.9
	山形市	1,087	0.74	13.6	5,006	2.0
	福島市	1,159	0.74	13.0	4,228	1.5
全国		592,966	0.94	13.6	2,200,334	1.7

資料) 平成 12 年国勢調査

感性産業就業者：専門的職業就業者数のうち「文芸家・記者・編集者」「美術家・写真家・デザイナー」「音楽家・舞台芸術家」の合計値

る感性産業の就業者数をみると、福岡市が 1 万人を超えるとともに、北九州市および熊本市が 3000 人を超える等の集積がみられる。

また、国勢調査の常住地ベースの 20-24 歳の在学者数（学生数）は、福岡市で約 4.5 万人、北九州および熊本市で約 1.7 万人、鹿児島市で約 1.2 万人と多くの学生の集積がみられる。

3．九州の都市政策の方向性

こうした点から九州は、コンパクトシティおよび創造的都市としても多大なポテンシャルを保有する都市を多く抱えておりその特色を活かした都市政策を期待したい。さらに東北地方にはないアジアへの近接性は、多くの海外観光客・留学生の人的な交流や国際産業交流の拡大に伴う都市の発展も期待される。

一方、各都市の従業地ベースの感性産業の集積と学生数を比較したものが下表である。全就業者に占める専門的職業就業者比率は全国 13.6% を全て超えており、東北地方と比較して相対的に高い傾向がみられる。また、創造的都市づくりに関連す

注) 都市の一人当たりCO2量は、国土交通省国土交通政策研究所(2002)『環境負荷の少ない都市・国土構造に関する研究』所収の都市の属する地方生活圏のデータを使用。

参考文献

- 石川村健一・小門裕幸(1995)『サステナブル・コミュニティを求めて - 持続可能な都市のあり方を求めて』学芸出版社
後藤和子(2005)「環境と文化のまちづくり」植田・神野・西村・間宮編(2005)『岩波講座 都市の再生を考える 1 都市とは何か』岩波書店
岡部明子(2003)『サステナブルシティ E Uの地域・環境戦略』学芸出版社
海道清信(2001)『コンパクトシティ-持続可能な社会の都市づくり』学芸出版社
福川裕一・矢作弘・岡部明子(2005)『持続可能な都市 - 欧米の試みから何を学ぶか - 』岩波書店
後藤和子・福原義春編(2005)『市民活動論 - 持続可能で創造的な社会に向けて』有斐閣
山本恭逸編著(2006)『コンパクトシティ - 青森市の挑戦 - 』ぎょうせい
根岸裕孝・長友芳立(2007)「我が国の都市政策の転換と創造的都市」宮崎大学教育文化学部紀要社会科学 15・16